

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	324,604,899
負債 (b)	193,225,852
基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	135,331,516
合計 [a - b - c - d]	-4,152,469

- 黄色: 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 青: 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 白: 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- オレンジ: 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- 黄緑: プルトダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	299,759,011
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	10,209,853
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	117,399,567
リース債務	
合計 (b)	127,609,420

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	299,759,011
対応負債合計 (b)	127,609,420
対応基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	135,331,516
合計 [a - b - c - d]	36,618,075

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上算率				①、②のいずれか高いの率	自己資金比率			合計額			
					③建設工事費 デレレーター	②1㎡当りの単価上算率				④建設時自己資金比率	⑤、⑥のいずれか高いの率	合計額				
						一般約1㎡当り 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)						a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)	d/b
(アスライノ拠点) 山口市駅通り1-3-30	2010	871,3300	0	0	44,485,803	1.072	250,000	131,655,047	871,330	1.655	1.655	22%	0	0.0%	22.0%	16,197,280
(大市チイ拠点) 山口市大市町1-28	2012	158,8400	0	0	7,937,787	1.063	250,000	25,045,441	158,840	1.586	1.586	22%	0	0.0%	22.0%	2,769,652
(アスライノ拠点) 山口市富貴町1021-1	2015	387,7200	0	0	13,708,248	1.002	250,000	96,864,000	387,720	1.001	1.002	22%	0	0.0%	22.0%	3,021,846
(アスライノ拠点) 山口市駅通り1-3-30	2013	871,3300	0	0	53,429	1.038	250,000	157,500	871,330	1,383,063	1,383,063	22%	0	0.0%	22.0%	16,257,048
(大市チイ拠点) 山口市大市町1-28	2010	158,8400	0	0	9,309,884	1.063	250,000	15,200,710	158,840	2,612	2,612	22%	0	0.0%	22.0%	5,349,831
(なすのワザ拠点) 山口市富貴町8-7	2012	180,5200	0	0	4,691,610	1.063	250,000	12,427,800	180,520	3,631	3,631	22%	0	0.0%	22.0%	3,747,751
(なすのワザ拠点) 山口市大市町1-3	2016		0	0	326,520	1.000	250,000	2,176,800				1	0.0%	22.0%	71,834	
(みらいワザ拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	321,300	1.000	250,000	5,508,000				1	22%	0.0%	22.0%	70,686
(法人本部拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	20,790	1.000	250,000	356,400				1	22%	0.0%	22.0%	4,573
合計					80,855,371			289,391,698								47,343,408

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的 大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
44,485,803	30%	0	13,345,740	87,169,244	8,836,259	13,345,740
7,937,787	30%	0	2,381,336	17,107,654	1,626,606	2,381,336
13,708,248	30%	0	4,112,474	83,155,752	3,530,474	4,112,474
53,429	30%	0	16,028	104,071	10,591	16,028
9,309,884	30%	0	2,792,965	5,890,826	1,082,375	2,792,965
4,691,610	30%	0	1,407,483	7,236,190	876,145	1,407,483
326,520	30%	0	97,956	1,850,280	83,262	97,956
321,300	30%	0	96,390	5,186,700	90,767	96,390
20,790	30%	0	6,237	335,610	5,873	6,237
合計			208,536,327			24,056,026

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	34,563,360
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	47,343,408
大規模修繕に必要な費用	24,056,026
設備・車輛等の更新に必要な費用	34,563,360
合計	105,962,794

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	199,874,390	12	49,968,597

※法人全体 (2-2)事業活動内訳表「サービス活動費用計」

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	199,874,390	12	199,874,390

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	-4,152,469		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	36,618,075		※「5. 計算の特例」の適用有無を
再取得に必要な財産	0	236,492,465	変更する場合、以
必要な運転資金	0		下のセルから選択す
計算の特例	199,874,390		ること。
合計	-240,640,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	340,340,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-240,640,000